

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 15 日現在

機関番号：13101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2012

課題番号：23652155

研究課題名（和文） 東アジアにおける中国海産物市場の形成とアイヌ社会

研究課題名（英文） The formation of the Chinese marine products in Eastern Asia and Ainu society.

研究代表者

麓 慎一（FUMOTO SHINICHI）

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：30261259

研究成果の概要(和文): 東アジアにおける中国海産物市場の形成がアイヌ社会に与えた影響について解明した。特に、北海道における昆布や鮭などの海産物が流通する過程を国際的な協業と対立の関係からアプローチして、分析を行った。この分析によって、海産物の流通における上海商人以外の中国商人の役割を明らかにすることができた。また、北海道の商人による海産物市場の調査の実態や鮭の人工孵化事業などについても明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文): I solved the influence which formation of the China marine-products market in East Asia had on Ainu society. From the viewpoint of international cooperation and confrontation, I approached and solved the process in which marine products in Hokkaido, such as a sea weed and a salmon, circulated. In the process of this analysis, I clarified the role of China merchants other than Shanghai in circulation of marine products. Moreover, I showed clearly how the merchant of Hokkaido undertook investigation of a marine-products market, and the enterprise of the salmon.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：日本史

キーワード：近現代史

1. 研究開始当初の背景

平成19年から22年にかけて行った「19世紀から20世紀におけるロシアの極東経営と北方世界」(基盤研究B海外)が本萌芽研究の着想を生み出す契機になった。本萌芽研究では、東アジアにおける国際関係の変容と地域社会の問題を特にアイヌ社会を素材に検討することを構想していた。近世までの統制されていた北海道の海産物の流通体制が明治維新により崩壊し、北海道(函館)から直接、上海などの中国市場に輸出さ

れることになった。これによって、海産物の採取を生業としていた北海道のアイヌ社会は変容を余儀なくされることになった。ここでの国際関係の変容とは二つあった。

第一は、日本の開国と明治維新により北海道の海産物が東アジアの市場に編入された、という点である。

第二は、1860年のプリモーリエ(沿海)地域のロシアによる獲得である。これによりプリモーリエ(沿海)地域の海産物が上海市場に流入し、日

本海産物と競合関係になった。このような国際関係の変動が北海道の海産物の採取に従事していたアイヌ民族に与えた影響が甚大であることを理解するにいたった点が、本研究を構想した背景である。

2. 研究の目的

近世日本の鎖国にあっては幕府の強い統制を受けて輸出されていた北海道の海産物(昆布)が開国と明治維新によって中国(上海)において自由に売買されるようになった。これが海産物の採取を生業としていた北方地域の人々にどのような影響を与えたのか、という点の解明が研究の目的であった。特に、北海道東部のアイヌ社会が受けた影響に留意して研究を行うことで、近代におけるアイヌ社会の変容を東アジアにおける国際関係 - 水産業を中心に - の変容との関連から解明することを目的とした。

3. 研究の方法

研究の方法は、国内と国外における関係資料の収集と分析が中心である。さらに分析できた知見に基づいて研究代表者の麓慎一を中心に連携研究者および研究協力者によるシンポジウムおよび研究会での討議が本研究課題を進展させる方法である。

国外調査では以下の地域を中心に実施した。北海道(札幌〔北海道立文書館〕〔北海道大学北方資料室〕・函館〔函館市立中央図書館〕・十勝〔幕別町蝦夷文化考古館〕・東京〔外務省外交資料館〕〔国立国会図書館〕〔東京大学〕)。

国外調査では以下の地域を中心に実施した。中国(上海〔上海市図書館〕〔上海市文書館〕・青島〔青島文書館〕)・ロシア(ウラジオストック〔ロシア極東歴史文書館〕・サンクトペテルブルグ〔ロシア国立海軍文書館〕)。

4. 研究成果

平成 23 年度

(1) 北海道立文書館における海産物関係資料の調査と撮影については十分に計画を達成することができた。特に「昆布改良関係書類」〔10148 文書〕や「函館広業商会処分ノ件」〔07270 文書〕などの重要資料だけでなく、広業商会に関係する資料を膨大に収集することができた。また、東京大学経済学部が所蔵している土田家文書からも鹿島万兵衛関係資料を収集することができた。新聞資料および雑誌については、『北水協会報告』だけでなく『水産会』などの全国規模の雑誌から中国における海産物市場の調査に関する資料を収集することができた。

(2) 中国海洋大学(青島)における調査では、資料調査を実施するとともに研究会(平成 23 年 10 月 25 日)を開催して、中国におけるこの問題に関する研究状況や資料の所在について国際ワークショップを行うことができた(発表の題目は下記の 5 の〔学会発表〕に記載した)。

研究代表者の麓慎一は、「東アジアにおける海産物流通」と題して研究発表を行った。広業商会の崩壊から日本昆布会社の設立過程についてそれまで収集した資料をもとに研究発表を実施した。この研究において、ドイツ商人がこの問題に関与していることを発見できたことは、平成 23 年の大きな成果であった。中国人研究者の協力を得て、中国とドイツの関係史に関する論考を入手できたことも成果であった。報告の過程で入手した日本の外務省の関係資料からも、日本産の海産物とロシア産のそれが中国に輸入されるときになぜ関税の相違が生じたのか、という点やその格差の解消に向けて開拓使がどのような活動をしていたのかを分析することができたことも重要な成果の一つであっ

た。

平成 24 年度

(3) 資料収集：国内では「北水協会報告」の後掲雑誌である「北海之水産」など平成 23 年度に撮影できなかった年次について収集した。これまでの調査を踏まえて鹿島万兵衛の資料をほぼ全て写真撮影することができた。中国における海産物市場や中国人の海産物に関する嗜好の調査についての手記・日記を入手して分析することができただけでなく、彼の報告がこれまで収集した「北水協会報告」などに掲載されていることも確認できた。

海外ではロシアの水産雑誌をロシア国立図書館(サンクト・ペテルブルグ)において調査し、一部を複写した。ロシア国立海軍文書行館(サンクト・ペテルブルグ)では、海産物の輸送の状況を把握するために極東の航路に関する資料群を調査した。

(4) これまでの研究を踏まえて、平成 24 年 12 月 7 日、研究代表者の麓慎一と連携研究者による研究会を新潟大学において開催した。代表者の麓は「東アジアにおける海産物流通-鹿島万兵衛-」と題して北海道立文書館および東京大学経済学部が所蔵している鹿島万兵衛資料の分析を以下の点に焦点をあてて発表した。鹿島万兵衛が明治 20 年 7 月 1 日に北海道庁から受けた命令書から、北海道庁が中国での海産物調査に何を期待していたのか、という点を解明した。鹿島万兵衛とともに海産物の調査に派遣された赤壁二郎の天津からの報告を紹介し、鹿島や赤壁の調査が中国のかなり広範囲の地域で実施されていたことを解明することができた。

同じく赤壁が鎮江から報告した「見本昆布市品評書」を分析して、日本産の昆布がロシア産のそれと対立する関係にあったことを明らかにする。また、ロシア産昆布が低廉で

あった理由が労働者の賃金が極めて低く抑えられていた点にあったことも解明することができた。この点は中国に輸入される海産物の税率が日本とロシアでは相違する点と相まってロシア産昆布が中国市場で大きな地位を占める理由になっていることが解明できた。

連携研究者の石川氏は韓国における水産業について、田島氏は日本の近代漁業史の研究動向とその問題点についてそれぞれ発表した。

本年度の研究によって近代日本の水産業が一国史的な視点では解明できないことが資料的に確認できた点が大きな成果であった。

この挑戦的萌芽研究をさらに発展させるための方策についても上記の連携研究者だけでなく、中国海洋大学日本研究センター所長の修氏とも協議することができた。この協議では、韓国の水産業の分析の重要性が指摘された。また、平成 23 年度の中国調査と平成 24 年度の日本(新潟)における研究会を有機的に連動させることができた点は大きな成果であった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 7 件)

田島佳也「近年の漁業史研究論文から見た問題点」2012 年 12 月 7 日(本科研研究会：新潟大学)

石川亮太「『大日本水産会報告』『大日本水産会報』朝鮮関係記事について」2012 年 12 月 7 日(本科研研究会：新潟大学)

麓慎一「東アジアにおける海産物流通-鹿島万兵衛-」2012 年 12 月 7 日(本科研研究会：新潟大学)

麓慎一「東アジアにおける海産物流通 - 国際関係と地域社会」2011年10月25日(国際シンポジウム：中国海洋大学)

張海霞「開港後煙台地位の変化とその要因」2011年10月25日(国際シンポジウム：中国海洋大学)

馬樹華「日本漁業勢力の侵入及び青島漁業に対する影響」2011年10月25日(国際シンポジウム：中国海洋大学)

周兆利「日本青島水産組合と近代における青島の漁業市場」2011年10月25日(国際シンポジウム：中国海洋大学)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

麓 慎一 (FUMOTO SHINICHI)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号：30261259

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

田島 佳也 (TAJIMA YOSIYA)
神奈川大学・経済学部・教授
研究者番号：40201610

柴田 幹夫 (SHIBATA MIKIO)
新潟大学・国際センター・准教授
研究者番号：30293244

三浦 泰之 (MIURA YASUYUKI)
北海道開拓記念館・研究員
研究者番号：50300843

石川 亮太 (ISIKAWA RYOUTA)
立命館大学・経営学部・准教授
研究者番号：00363416